

平成26年度予算の重点施策を問う

質問者 原 成 兆

アベノミクス効果による円安・株高が進行し、大企業にとっては大幅な収益改善が見られる。今後、個人収入も増加するのではとの報道がある。しかしながら、円安により物価が上昇し、さらに4月からは消費税も8%となり、企業活動および住民生活に大きな影響が出るものと考ええる。

そこで、企業が元気で、多くの人が住みたくなるような町づくりが求められる。こうした中、平成26年度予算編成にあたり、その重点施策を町長に伺う。